

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

事業用動産・・・・定率法によっております。

ソフトウェア・・・・定額法（利用可能期間を5年としている）によっております。

(3) 引当金の計上基準

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、当期末における損失発生見込額を計上しております。

貸倒引当金

求償権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。

役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
出捐金	625,823,750	0	625,823,750	0
基金準備金積立資産	1,038,323,884	0	1,035,323,884	3,000,000
小 計	1,664,147,634	0	1,661,147,634	3,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
役員退任慰労引当資産	7,011,667	2,126,668	0	9,138,335
機械化積立資産	0	0	0	0
代弁準備積立資産	0	0	0	0
事業安定化積立資産				
周年記念行事積立金	0	0	0	0
小 計	7,011,667	2,126,668	0	9,138,335
合 計	1,671,159,301	2,126,668	1,661,147,634	12,138,335

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
出捐金	0	(0)	(0)	(0)
基金準備金積立資産	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
小 計	3,000,000	(0)	(3,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	0	(0)	(0)	(0)
役員退任慰労引当資産	9,138,335	(0)	(0)	(9,138,335)
機械化積立資産	0	(0)	(0)	(0)
代弁準備積立資産	0	(0)	(0)	(0)
事業安定化積立資産				
周年記念行事積立金	0	(0)	(0)	(0)
小 計	9,138,335	(0)	(0)	(9,138,335)
合 計	12,138,335	0	(3,000,000)	(9,138,335)

4 . 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
支払寄付金の計上による振替額	351,798,000
流動資産(定期預金)計上による振替額	223,787,750
流動資産(普通預金)計上による振替額	50,238,000
合 計	625,823,750

5 . 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
事業用動産	1,993,236	1,969,213	24,023
ソフトウェア	0	0	0
合 計	1,993,236	1,969,213	24,023

6 . 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第336回北陸電力社債	100,677,100	77,440,000	23,237,100
第40回東京電力社債	100,000,000	91,940,000	8,060,000
合 計	200,677,100	169,380,000	31,297,100